

富里市集中改革プラン の実績

(平成17～20年度)

富里市企画課
平成21年8月

『富里市集中改革プラン』とは

平成17年3月29日付けで総務省から「地方公共団体における行政改革の推進のための新たな指針」が示され、平成17年4月1日を起点とした平成17年度から平成21年度までの具体的な取組を住民にわかりやすく明示した計画を策定し、全国統一的に行政改革を推進していくこととされました。

これを受けて、市では『富里市集中改革プラン』及び『富里市集中改革プラン行動計画』（以下「集中改革プラン」という。）を策定し、第2次行政改革（平成15～17年度）に引き続き行政改革に取り組んでいくこととしました。

集中改革プランでは、厳しい財政状況を踏まえ、行財政基盤の強化を図ることを目標とし、次の5つの柱について集中的に改革することとしています。

改革の柱

- 1 事務事業の見直し
事務事業の徹底した見直しを進めます。
- 2 効率的な組織運営
簡素で効率的な組織運営を図ります。
- 3 定員管理及び給与等の適正化
職員の削減に努めるとともに給与等の適正化を図り、人件費の抑制に努めます。
- 4 公平の確保と透明性の向上
開かれた行政を推進し、公平の確保と透明性の向上を図ります。
- 5 健全な財政運営の確保
経費の節減及び自主財源の確保に努め、健全な財政運営の確保に努めます。

各推進項目の実績

1 事務事業の見直し

(1) 事務事業の見直し

事務事業評価の導入・行政評価システムの構築

事務事業評価に向け、全課で実施している予算事業を対象に事務事業評価シートを作成し、各課ヒアリング等を実施し、実施計画及び予算編成の参考資料として活用を図った。

支払い事務見直し

各種の支払い時に発生する支払い通知について、ITの活用などにより経費の削減を図った。

H20年度削減効果額 311千円

(2) 民間委託等の推進

民間委託推進方針の策定

民間委託等の推進に関する基本的な考え方について検討した。

指定管理者制度の導入

H18年度から3施設に指定管理者制度を導入した。

富里北部コミュニティセンター・中部ふれあいセンター・地域福祉センター
学校給食センター調理業務の民間委託

H18年度から学校給食センター調理業務を民間へ委託した。

H18年度削減効果額 19,613千円(前年度人件費-委託料)

H19年度削減効果額 19,613千円(前年度人件費-委託料)

H20年度削減効果額 19,613千円(前年度人件費-委託料)

(3) 地域協働の推進

地域活動の支援

- ・地縁による団体の普及に努めた。

H17年度 7地区, H18年度 + 1地区, H19年度 + 1地区,

H20年度 + 1地区

地縁団体総数 10地区

- ・NPO等の活動を支援する公募型補助金制度をH19年8月に創設し、H20年度は1件の補助を行った。
- ・アダプトプログラムの推進に努めた。

H17年度 + 6団体, H18年度 + 2団体, H19年度 + 1団体,

H20年度 + 7団体

H20年度末登録数 73団体, 登録ボランティア数 757名, 清掃

延総距離 102,255 m

- ・除草・側溝清掃等を協働で実施した。

H17年度 20地区 ,H18年度 25地区 ,H19年度 30地区 ,
H20年度 35地区

- ・住民参加の公園管理を推進した。

H17年度 +4団体 , 削減効果額 169千円

H18年度 +3団体 , 削減効果額 271千円

H19年度 +1団体 , 削減効果額 310千円

H20年度 ±0団体 , 削減効果額 310千円

H20年度末 協定締結数 47団体

(4) 電子自治体の推進

行政手続の電子化

H20年8月よりちば電子申請・届出サービスの運用を開始し ,
広報・ホームページ等により啓発を行った。

2 効率的な組織運営

(1) 組織体制の充実

組織の見直し

効率的な組織運営を図るため , 組織体制の見直しを行った。

H17年度 行政改革推進室を廃止し , 政策調整室を設置

社会福祉課に児童家庭室を設置

介護保険と高齢者福祉を統合し , 高齢者福祉課に改組

H18年度 政策調整室と企画調整班を統合

H19年度 社会福祉課と子育て支援課を分離

H20年度 税務課を課税課と納税課に分離し , 納税課に国保年金課
から徴収部門を統合

人事評価システムの導入

勤務評価制度に対応するため , H17年度に新給料表を導入し , 考課
者と被考課者の面接を実施した。また , 人事評価を含めた人材育成
研修を実施した。

(2) 人材育成の推進

研修の充実

職員の意欲向上に努め , 積極的に研修を実施した。

研修受講者数 H17年度 143名 , H18年度 155名

H19年度 101名 , H20年度 194名

3 定員管理及び給与等の適正化

(1) 定員管理の適正化

定員適正化計画の推進（目標 H22.4.1 職員数 460人）

H17.4.1 職員数 484人

H18.4.1 職員数 481人（3人，0.6%）

H18年度削減効果額 23,304千円（3人×平均人件費）

H19.4.1 職員数 468人（16人，3.3%）

H19年度削減効果 124,288千円（16人×平均人件費）

H20.4.1 職員数 462人（22人，4.5%）

H20年度削減効果 170,896千円（22人×平均人件費）

H21.4.1 職員数 452人（32人，6.6%）

H21年度削減効果予定額 248,576千円（32人×平均人件費）

平均人件費・・・給与，共済費，児童手当，退職手当，公務災害等人件費としてH17年度に支出されたすべての平均（7,768千円）

(2) 給与等の適正化

退職時特別昇給の見直し

H17年度から20年以上継続勤務して退職する場合の特別昇給を廃止した。また，H18年度から勸奨退職者の優遇措置を見直した。

H17年度 削減効果額 207千円（対象者1名）

H18年度 削減効果額 830千円（対象者4名）

H19年度 削減効果額 1,037千円（対象者5名）

H20年度 削減効果額 1,037千円（対象者5名）

特殊勤務手当の見直し

H18年度から特殊勤務手当を全廃した。

H18年度 削減効果額 5,247千円

H19年度 削減効果額 5,247千円

H20年度 削減効果額 5,247千円

通勤手当の見直し

H17年度から通勤手当支給額を減額した。

H17年度 削減効果額 12,619千円

H18年度 削減効果額 12,619千円

H19年度 削減効果額 12,619千円

H20年度 削減効果額 12,619千円

時間外勤務手当の抑制

週休日の振替等により時間外勤務手当の削減に努めた。

H17年度 削減効果額 6,014 千円

H18年度 削減効果額 6,368 千円

H19年度 削減効果額 8,822 千円

H20年度 削減効果額 7,770 千円

4 公平の確保と透明性の向上

(1) 開かれた行政の推進

パブリックコメント制度の導入

H18年度にパブリックコメント制度を導入し、20年度までに5件のパブリックコメントを実施した。結果については市ホームページで公表した。

富里市国民保護計画（意見 0件）

富里市障害福祉計画（意見 6件）

富里市耐震改修促進計画（意見 0件）

富里市高齢者保健福祉計画・第4期富里市介護保険事業計画

（意見 1件）

富里市障がい者基本計画・障がい福祉計画（意見 2件）

(2) 補助金の見直し

補助金の見直し・財政援助団体への行政関与の見直し

H17年度から段階的な見直しを進め、H18年度に補助金等検討委員会の提言を受けて、100件の補助金について廃止・統合・対象経費等の抜本的な見直しを行った。

H17年度 削減効果額 6,620 千円

H18年度 削減効果額 13,185 千円

H19年度 削減効果額 13,329 千円

H20年度 削減効果額 920 千円

(3) 報酬等の見直し

報酬等の見直し

市政協力員における副区長について、報酬を廃止した。

H20年度 削減効果額 7,120 千円

5 健全な財政運営の確保

(1) 経費の節減

公共施設の経費削減

職員意識の向上に努め、節約を徹底するとともに施設管理を徹底し利用者への周知等に努めた。しかしながら、燃料代等の値上がりにより削減幅は縮小した。

H20年度 削減効果額 4,754千円（H17年度実績比2.9%）

増要因 原油価格高騰

減要因 節約の徹底，施設管理の徹底，利用者の理解と協力

	H17	H20	比較	増減率
電気	82,005,929	89,518,146	7,512,217	9.2%
ガス	7,806,305	7,055,025	751,280	9.6%
上下水道	48,225,369	42,049,489	6,175,880	12.8%
燃料	23,203,938	27,372,828	4,168,890	18.0%
合計	161,241,541	165,995,488	4,753,947	2.9%

契約方法の見直し

随意契約の見直しを進め、入札を実施した。

H17年度 削減効果額 10,531千円

H18年度 削減効果額 14,109千円

H19年度 削減効果額 15,005千円

H20年度 削減効果額 15,045千円

公共工事のコスト縮減

建設工事発生土の工事間利用，再生材の利用に努めた。

H17年度 削減効果額 21,616千円

H18年度 削減効果額 22,675千円

H19年度 削減効果額 20,290千円

H20年度 削減効果額 32,791千円

特別職給与の削減

H17.4～11 市長2%，助役2%，教育長2%カット

H17.12～ 市長5%，助役3%，教育長2%カット

H18.4～ 上記 + 市長 地域手当全額カット

H19.12～ 市長10%，副市長5%，教育長2%カット
+ 市長，副市長の地域手当全額カット継続

H20.4～ 上記 + 期末手当 市長10%，副市長・教育長8%カット

H17年度	削減効果額	999千円
H18年度	削減効果額	1,725千円
H19年度	削減効果額	2,382千円
H20年度	削減効果額	4,079千円

管理職手当の削減

H17年度からH19年度まで管理職手当支給額を20%減額，H20は25%減額をした。

H17年度	削減効果額	8,206千円
H18年度	削減効果額	8,918千円
H19年度	削減効果額	9,110千円
H20年度	削減効果額	12,053千円

窓口用封筒印刷代の削減

市民課に設置している，窓口用封筒について，「富里市広告入り窓口用封筒に関する取扱要領及び確認書」に基づき製作・寄付を受けることにより経費の削減を図った。

H20年度	削減効果額	118千円
-------	-------	-------

(2) 自主財源の確保

企業誘致の促進

工業団地への企業誘致を促進するとともに，市内への企業誘致促進を図るため，富里市企業誘等立地サポート制度により企業誘致を図った。

H17年度末	第二工業団地内企業立地率	59% (H16年度末比+14%)
H18年度末	第二工業団地内企業立地率	69% (H16年度末比+24%)
H19年度末	第二工業団地内企業立地率	85% (H16年度末比+40%)
H20年度末	第二工業団地内企業立地率	89% (H16年度末比+44%)

市有地の有効活用

市有地の貸付（有償）や売却を行った。

H17年度	貸付1カ所	増収効果額	90千円
H18年度	貸付2カ所・売却1カ所	増収効果額	9,834千円
H19年度	貸付2カ所・売却1カ所	増収効果額	29,519千円
H20年度	貸付2カ所	増収効果額	521千円

有料広告の検討

H18年度に富里市有料広告の取扱いに関する要綱を制定し，募集を行っている。H20年度に「図書館ホームページ」・「子育て応援ブック」を新たに追加して募集を行った。

H18年度 増収効果額 80千円
H19年度 増収効果額 1,540千円
H20年度 増収効果額 1,633千円

施設使用料の見直し

H17年度に市内公共施設の減免制度を見直し及び保健センターの一部有料化を実施した。

H17年度 増収効果額 1,915千円(10月使用分から)
H18年度 増収効果額 3,663千円
H19年度 増収効果額 3,213千円
H20年度 増収効果額 2,993千円

下水道料金の見直し

H18年度に下水道料金を改定した。(7月使用分から)

H18年度 増収効果額 26,769千円
H19年度 増収効果額 46,271千円
H20年度 増収効果額 36,540千円

徴収率の向上

	H17	H20	比較
市税	95.92%	95.77%	0.15%
国民健康保険税	81.61%	79.56%	2.05%
保育料	96.95%	95.62%	1.33%
介護保険料	96.80%	97.08%	+0.28%
給食費	98.41%	97.98%	0.43%

法人市民税における法人税割の税率

H19年度に、H21年4月から法人税割の税率を改正する条例の一部改正を行った。また、税率改正についての周知を行った。

(3) 財政運営の適正化

経常収支比率

H16年度 93.2% H17年度 93.1% H18年度 91.0%
H19年度 95.4% H20年度 95.4%

基金の見直し

基金の役割が終了したと考えられる基金については廃止し、他の基金に統合するなど基金の効率化を図った。

改革の効果額（削減及び増収）

（単位：円）

行 動 計 画	H 1 7	H 1 8	H 1 9	H 2 0	累 計
支払い事務見直し				311,000	311,000
学校給食センター 調理業務の民間委託	0	19,613,000	19,613,000	19,613,000	58,839,000
地域活動の支援（公園管理）	168,900	270,500	309,500	309,500	1,058,400
定員適正化計画の 推進（職員数の削減）		23,304,000	124,288,000	170,896,000	318,488,000
退職時特別昇給の廃止	207,480	829,920	1,037,400	1,037,400	3,112,200
特殊勤務手当の見直し	0	5,247,000	5,247,000	5,247,000	15,741,000
通勤手当の見直し	12,619,000	12,619,000	12,619,000	12,619,000	50,476,000
時間外勤務手当の抑制	6,013,720	6,367,743	8,821,861	7,770,423	28,973,747
補助金の見直し	6,620,000	13,185,000	13,329,000	920,000	32,214,000
報酬等の見直し				7,119,667	7,119,667
公共施設の経費削減（光熱水費）		5,357,941	598,539	4,753,947	1,202,533
契約方法の見直し	10,530,931	14,109,011	15,004,874	15,044,774	54,689,590
公共工事のコスト縮減	21,616,000	22,675,000	22,689,000	32,791,400	99,771,400
特別職給与の削減	999,300	1,724,953	2,381,728	4,078,983	9,184,964
管理職手当の削減	8,205,200	8,917,927	9,110,109	12,052,820	38,286,056
窓口用封筒印刷代の削減				118,125	118,125
市有地の有効活用	90,000	9,834,456	29,518,547	520,537	39,963,540
有料広告の検討	0	80,000	1,540,000	1,632,500	3,252,500
施設使用料の見直し	1,915,050	3,663,090	3,213,915	2,992,690	11,784,745
下水道料金の見直し	0	26,769,000	46,271,000	36,540,000	109,580,000
合 計	68,985,581	174,567,541	315,592,473	325,020,872	884,166,467
目 標	44,595,630	118,254,192	171,407,529	214,484,359	548,747,710
目 標 と の 差	24,389,951	56,313,349	144,184,944	110,536,513	335,424,757

効果額は、H16年度実績との比較になります。ただし、定員適正化計画・公共施設の経費削減の2つの行動計画は、第2次行政改革（H15～H17年度）で数値目標を掲げていたため、第2次行政改革が終了したH17年度実績を起点としています。

また、H19年度に追加した、支払い事務見直しは、H18年度実績を起点に、報酬等の見直し・窓口用封筒印刷代の削減は、H19年度実績を起点としています。